平成２５年１月１８日
記者発表資料

神奈川県内広域水道企業団
－ 平成25年度予算（案）の概要等について －

平成25年度予算（案）の概要

1　平成25年度予算（案）のコンセプト

○ 県民・市民の皆様の生活基盤と社会経済活動を支えるため、「かながわの水道用水供給5か年事業計画」に掲げる**「安全」「防災」「環境」**の施策に積極的に取り組みます。
○ 特に、施設の**「老朽化対策」**を着実に実施するとともに、先の震災の教訓を踏まえ**「施設耐震化」**と**「危機管理対策」**を推進します。
○ 上記施策に財源を重点的に配分するため、引き続き**経営基盤の強化**を図ります。

5か年事業計画の積極的な推進と経営基盤の強化

1　「安全」「防災」「環境」を柱とした事業運営

3つの柱

- **安　全**（安定した供給体制を持続させるための施策）
  - 老朽化及び管路保全対策の着実な実施
  - 品質向上に向けた水質管理の強化
- **防　災**（災害に強い用水供給システムを実現するための施策）
  - 地震対策の推進
  - 危機管理対策の充実
- **環　境**（環境に配慮した用水供給システムを実現するための施策）
  - 再生可能エネルギーの導入
  - 省エネルギー化の推進

2　経営基盤の強化

○ 健全な財務体質の確立（起債充当率の段階的抑制ほか）
○ 職員数及び人件費の削減
○ 人材育成と技術継承の取組み

問合せ先				
	財務課長	平部	電話045-363-2397（直通）	予算全般に関すること
	副部長兼総務課長	森屋	電話045-363-3942（直通）	記者発表及び職員数・人件費に関すること
	浄水計画課長	小池	電話045-363-9297（直通）	施設整備など技術的事項に関すること

2　平成25年度予算（案）の特徴

○　5か年事業計画に基づく**施設整備を着実に実施**します。

○　経営改革の着実な推進により**職員費を縮減（対前年度予算比△1．6億円）**します。

○　電力料金値上げや自然エネルギー関連の附加金等により**動力費が大幅に増加**します。

○　**財政収支見通し**は、平成23年度決算等で好転しているものの、生産コスト等で今後も増加傾向が見込まれることから、**平成26年度での累積欠損金の解消**に向け引き続き経営努力を行います。

3　予定供給水量及び給水収益

○　**予定供給水量**は、前年度比1．3％減の5億9，686万余立方メートルとなるものの、過去最大である平成24年度に次ぐ供給水量を予定しています（直営事業の供給水量は過去最大）。

○　給水収益は、対前年度比0．4％減の451億6，838万余円と見込んでいます。

（参考）予定供給水量内訳　　（単位：㎥）

区　　分		24年度（A）	25年度（B）	増減（B−A）	比率(B/A)
年間供給水量		604,742,300	596,865,200	▲ 7,877,100	▲ 1.3 %
事業別	直営事業	458,644,900	465,656,900	7,012,000	1.5 %
	寒川事業	146,097,400	131,208,300	▲ 14,889,100	▲ 10.2 %
団体別	神奈川県	197,767,800	198,183,800	416,000	0.2 %
	横　浜　市	262,435,000	271,225,000	8,790,000	3.3 %
	川　崎　市	125,122,000	110,741,000	▲ 14,381,000	▲ 11.5 %
	横須賀市	19,417,500	16,715,400	▲ 2,702,100	▲ 13.9 %

4　予算規模と収支の状況

※　丸囲数字は次表の丸囲数字と突合

- ○ 予算規模　**681 億円**（対前年度予算比　14 億円減少）・・・・・・・・・・・・・・・ ①+④
- ○ 損益　**19.7 億円**（対前年度予算比　3.4 億円増加）・・・・・・・・・・・・・・・・・ ②
- ○ 累積欠損金　**42 億円**（対前年度予算比　19.7 億円改善）・・・・・・・・・・・・・・・ ③
- ○ 単年度資金収支　**△11 億円**（対前年度予算比　1.6 億円改善）・・・・・・・・・・・・・・・・・ ⑤
- ○ 累積資金残額　**75 億円**（対前年度予算比　9 億円減少）・・・・・・・・・・・・・・・・・ ⑥
- ○ 企業債残高　**1,931 億円**（対前年度予算比　177 億円減少）・・・・・・・・・・・・・・・・・ ⑦

平成25年度予算・要素別内訳

（単位：百万円）

		区分	24年度予算額（A）	25年度予算額（B）	増減額（B−A）	主な増減理由	
水道用水の生産・卸売り業務	収益的収支	収益的収入	45,788	45,552	▲ 236		
		用水供給料金	45,347	45,168	▲ 179		
		その他収入	441	383	▲ 57		
		収益的支出	43,873	43,358	▲ 515		①
		職員費	3,398	3,230	▲ 168		
		委託料	4,239	4,126	▲ 113		
		修繕費	1,605	1,782	177	老朽化対策強化に伴う増	
		燃料費	95	74	▲ 21		
		動力費	3,574	3,846	272	電気料金値上げ対応等による増	
		薬品費	1,113	1,228	115	品質向上の取組みに係る増	
		負担金・交付金	2,227	2,193	▲ 34		
		ダム管理費	1,626	1,553	▲ 74		
		減価償却費等	17,581	17,442	▲ 139		
		支払利息等	6,517	5,963	▲ 554		
		その他支出	1,897	1,921	25		
		収益的収支差額	1,916	2,194	278		
	損益		1,630	1,970	340		②
	累積欠損金		▲ 6,179	▲ 4,209	1,970		③
水道施設の更新改良業務	資本的収支	資本的収入	4,869	3,973	▲ 897		
		企業債	2,772	1,989	▲ 783	債務負担工事の今年度出来高の減	
		補助金	423	399	▲ 25		
		出資金	1,674	1,585	▲ 89		
		資本的支出	25,631	24,709	▲ 922		④
		一般建設改良費	6,192	4,934	▲ 1,258	債務負担工事の今年度出来高の減	
		企業債償還金	19,414	19,755	341		
		国庫補助金返還金	26	20	▲ 5		
		資本的収支差額	▲ 20,762	▲ 20,736	26		
	資金収支内訳	前年度資金残高	9,731	8,638	▲ 1,094		
		損益	1,630	1,970	340		
		当年度損益勘定留保資金	17,581	17,442	▲ 139		
		消費税資本的収支調整額	283	224	▲ 59		
		資本的収支差額	▲ 20,762	▲ 20,736	26		
		計	▲ 1,268	▲ 1,101	167		⑤
累積資金残高			8,464	7,537	▲ 927		⑥
企業債残高			210,898	193,133	▲ 17,766		⑦

※　百万円未満を四捨五入しているため、合計額等が一致しない。
平成25年度の前年度資金残高は平成24年度補正後の額で、平成24年度累積資金残高と一致しない。

平成25年度予算での重点的な取組み

1　安全　～安定した供給体制を持続させるための施策～

①　施設老朽化対策の着実な実施　39 億 6,602 万円

- 5か年事業計画に基づく施設更新(21 億 8,441 万円)
- 老朽化対策強化に伴う修繕工事費の増額(17 億 8,161 万円)

②　管路保全対策の着実な実施　2 億 3,702 万円

- **水管橋等の点検の実施**

  取水堰管理橋(飯泉、社家)、相模川水路橋及び水管橋(7箇所)の健全度調査のための点検を実施する。

- **管路更新基本構想の策定**

  基幹管路の更新のあり方、水道施設の共通化・広域化に備えた検討及び素案の作成に取組む。

- **電食・マクロセル腐食防止装置設置工事**

  地中に埋設された水道用鋼管の電食及びマクロセル腐食の防止措置を講じ、管路の延命化及び漏水等の未然防止を図る(西長沢場内内径 2,800 ㎜送水管、有馬系内径 1,500 ㎜送水管ほか2件)。

③　品質向上に向けた水質管理の強化　1 億 4,905 万円

- **分析精度の更なる向上**

  金属類及び揮発性有機化合物を、国が求める水準より高い精度で検査するために、新たな水質検査機器を導入する。

- **安全で良質な水道用水の供給に向けた取組み**

  水道用水の品質向上の取組みとして、総トリハロメタン濃度低減化対策、浄水アルミニウム低減化対策等について、継続的な取組みを実施する。

- **ISO9001の認証取得**

  浄水過程での品質マネジメントシステムの統一化を目指すため、綾瀬浄水場において国際規格であるISO9001認証の取得に向けた取組みを実施する(24～25 年度)。

2　防災　～災害に強い用水供給システムを実現するための施策～

①　地震対策の推進　12 億 7,811 万円

- **浄水場等耐震補強工事及び設計業務委託(国庫補助事業)**

  主要施設の耐震化率 100%を目標に、供給停止による影響度の高い施設から補強工事を実施する。

  ・ 耐震補強工事(調整池(矢指、保木、淵野辺)、綾瀬浄水場(ろ過池、着水井、後塩素混和池))

  ・ 耐震補強設計業務委託(相模原浄水場排泥池・排水池ほか5件)

②　危機管理対策の充実　6 億 5,142 万円

- **相模原浄水場排水処理返送ポンプ設備増設工事(国庫補助事業)**

  相模原ポンプ場の運転停止時等の緊急時に備え、横浜市の相模湖系導水管から相模原浄水場へ導水(最大 12 万 m^3/日)するため、平成 24 年度に設置した緊急時連絡管に続き排水処理返送ポンプを増設する(24～25 年度)。

- **非常用予備電源設備の充実**

  停電時においても、主要施設の運転・稼動を可能とするため、小雀ポンプ場非常用発電設備の更新及び伊勢原浄水場非常用発電設備の容量増大を図る(ほかに相模原浄水場(設計業務委託))。

- **綾瀬浄水場沈でん池覆蓋化工事**

  外周道路に面した沈でん池を覆蓋化し、汚染物質等の混入防止対策を強化する。

- **水運用センターバックアップ体制の準備**

  企業団の中枢を司る水運用センターが機能停止した場合に備え、業務継続のためにバックアップ体制の準備を進める。

3　環境　～環境に配慮した用水供給システムを実現するための施策～

①　再生可能エネルギーの導入　　(①+②)　1 億 5,564 万円

- 相模原浄水場太陽光発電設備設置工事　(発電量10 万kWh/年、電力量28 戸分、CO_2削減量43t/年)

②　省エネルギー化の推進

- 未利用エネルギー調査委託（その2）

  平成24年度の実績に基づき、新技術を用いた実験機の製作及びフィールド試験を行う。

- 小水力発電設備の運用(矢指・相模原)(発電量184 万 kWh/年、電力量511 戸分、CO_2削減量782t/年)
- 太陽光発電設備の運用(伊勢原、西長沢、綾瀬、給水地点(7ヶ所))

  (発電量23 万kWh/年、電力量64 戸分、CO_2削減量95t/年)

4　経営基盤の強化

累積欠損金　　24 年度 61 億 7,908 万円　⇒　25 年度 42 億 896 万円　　解消目標年度　26 年度

①　健全な財務体質の確立

- 施設更新計画事業に対する起債充当率の段階的抑制　52.5%(前年度予算55.0%)
- 企業債残高の逓減(24年度末2,109 億円 → 25年度末1,931 億円)　△178 億円

②　職員数及び人件費の削減　　△1 億 5,394 万円

- 職員数の削減　　△12人（24 年度 338人 ⇒ 25 年度 326人）

③　人材育成と技術継承の取組み　　1,694 万円

- 人材育成計画の策定
- 技術研修の充実、資格・免許取得の取組み

④　個別外部監査の実施

企業団及び出資団体における財務に関する事務執行及び経営に係る事業管理の全般を対象として個別外部監査を実施する(平成 17、21 年度に続き 3 回目)。

平成24年度補正予算（第2号）の概要

※ 国土交通省＝国土交通省関東地方整備局

1 補正の内容

国土交通省において、宮ヶ瀬ダム建設工事負担金の精算を行った結果、平成12年度のダム建設完了までに企業団が負担した額に過納が生じたことから、その還付を受けるため次のとおり補正するものです。

資本的収入　その他資本的収入（雑収入）　158,940 千円　(a)

2 予算規模及び財源内訳

（単位：千円）

区分		平成24年度 補正（1号）後予算額	平成24年度 補正（2号）額	平成24年度 補正（2号）後予算額
支出	収益的支出	43,872,561	0	43,872,561
	資本的支出	25,631,289	0	25,631,289
	計	69,503,850	0	69,503,850
財源内訳	料金収入	45,347,453	0	45,347,453
	構成団体繰入金	309,000	0	309,000
	企業債	2,772,000	0	2,772,000
	補助金	423,273	0	423,273
	構成団体出資金	1,674,000	0	1,674,000
	その他資本的収入	15,000	(a) 158,940	173,940
	留保資金	18,963,124	△158,940	18,804,184
	計	69,503,850	0	69,503,850

3 宮ヶ瀬ダム建設事業費精算の概要

○ 平成12年度の宮ヶ瀬ダム建設事業完了後、国土交通省において事業費の精算作業が進められ、職員宿舎の売却益を加味して事業費の精算を行った結果、企業団がダム建設完了までに負担した額に過納が生じる結果となりました。

○ これを踏まえ、国土交通省の平成24年度支出予算に精算還付額（企業団の過納額）1 億 5,894 万余円 が計上されたことから、企業団では還付を受けるべく、精算還付額と同額を収入予算として計上するものです。

4 参考（宮ヶ瀬ダム建設事業の概要）

○ 事業主体　国土交通省

○ 工期　昭和 46 年度から平成 12 年度（30 箇年）

○ 建設費　3,997 億 4,782 万余円（精算後）

○ 建設費負担割合　特定多目的ダム（水道(企業団)62.0%、発電(県企業庁)1.1%、治水(国)36.9%）

【参考資料】

末端給水事業　：一般家庭へ給水を行う事業で、構成団体（神奈川県、横浜市、川崎市、横須賀市）が実施しています。

水道用水供給事業：末端給水事業者に対し水道用水を供給（卸売り）する事業で、企業団が実施しています。

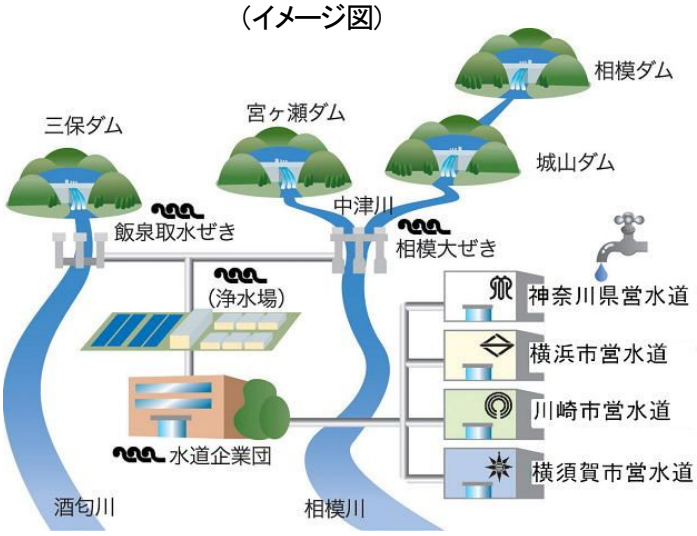
◆神奈川県内広域水道企業団とは◆

「神奈川県内広域水道企業団（以下、企業団）」は、相模川と酒匂川を水源として、安全で良質な水道水をつくり出す、”水道水の専門メーカー”としての役割を果たしています。

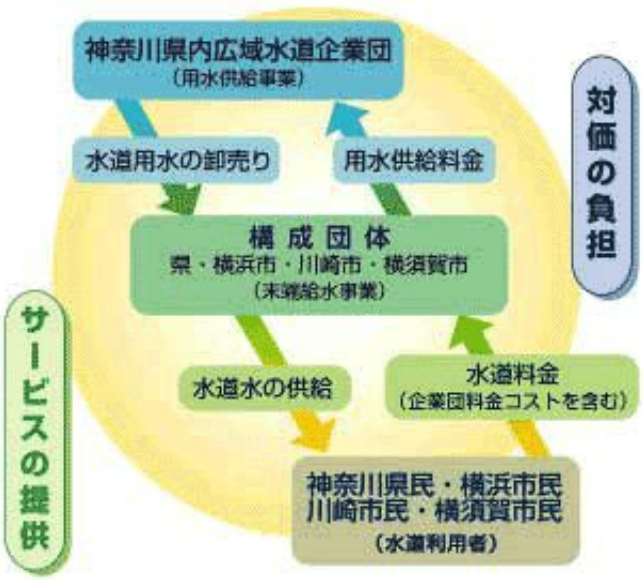
原料となる相模川と酒匂川の水を、小田原市と海老名市にある取水施設から取り入れ、浄水場で水道水にした後、構成団体を通じて、ご家庭の蛇口まで水道水をお届けしています。

企業団が供給している水道水は、構成団体を通じてご家庭に届けられる水道水の約半分になります。

（イメージ図）



◆神奈川県内広域水道企業団と構成団体の関係◆

県民・市民の皆様が水道局に支払う水道料金の中には、水道局（構成団体）が企業団に対して負担する用水供給料金もコストとして含まれています。その意味においては、企業団は間接的に県民・市民の皆様から料金をいただいていることになります。

各水道局がそれぞれ設備投資を行い、水道水を生産する場合と比較し、効率的な設備投資と事業運営による企業団の用水供給料金は、経済性に適ったものといえます。